



令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年8月8日

上場会社名 株式会社 ヒップ
コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 人事部長 (氏名) 廣瀬 透

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 令和元年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	1,321	0.1	102	2.4	102	2.4	69	2.0
31年3月期第1四半期	1,319	4.4	105	8.5	104	8.5	71	63.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	17.51	
31年3月期第1四半期	17.87	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	4,518	2,489	55.1
31年3月期	4,611	2,515	54.5

(参考)自己資本 2年3月期第1四半期 2,489百万円 31年3月期 2,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		24.00	24.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,733	4.0	240	5.7	239	5.8	161	5.9	40.62
通期	5,584	4.3	539	7.0	536	6.9	362	6.7	91.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	3,975,300 株	31年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	99 株	31年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	3,975,201 株	31年3月期1Q	3,975,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善など、各種政策の効果により緩やかな回復傾向にあるものの、通商問題や海外経済の先行きが不透明なこともあり、楽観視できない状況が続いております。

製造業を中心とした顧客企業においては、一部地域や業界において慎重さは見られるものの、競争力を強めるための製品開発を継続しており、自動車関連を中心に当社への技術者要請も堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社事業においては、顧客との密なコミュニケーションや事業部間の連携を強めた営業展開によって新卒を含めた技術者の早期の稼働を図りつつ、優秀な技術者の採用や、技術者の業務レベルやスキルに応じた技術料金の契約交渉に努めました。その結果、技術者数及び稼働人員は増加し、技術料金も前年同期を上回りました。近年実施してきた組織再編による体制強化の成果が出てきており、今後も結果に繋がってくると考えております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,321百万円(前年同期比0.1%増)、売上原価は1,044百万円(同0.7%増)、販売費及び一般管理費は174百万円(同1.5%減)、営業利益は102百万円(同2.4%減)、経常利益は102百万円(同2.4%減)、四半期純利益は69百万円(同2.0%減)となりました。利益面の減少は、技術料金の上昇など増加要因はあるものの、非常に高水準であった前年同期の稼働率に比べ低下したことや、期初から慎重であった顧客による生産と残業の計画が出来つつあり、6月にかけて徐々に計画的な残業が馴染んできたものの、稼働工数が前期に比べ減少した影響により、売上高の伸びが鈍化したことが主な要因です。但し、第1四半期累計期間における前年同期比での利益の減少は、期初計画の段階で想定されており、今後、新卒を含めた技術者の稼働を促進し、第2四半期累計期間及び通期の業績予想達成に向けて邁進してまいります。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の変動状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,994百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が100百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は1,523百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が3百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は4,518百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,498百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が53百万円減少、賞与引当金が141百万円減少、未払費用が34百万円増加、預り金が60百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は530百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは、役員退職慰労引当金が2百万円増加、退職給付引当金が1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,028百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,489百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは、四半期純利益69百万円、剰余金の配当95百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.1%(前事業年度末は54.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和元年5月8日付「平成31年3月期 決算短信」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,563	2,224,700
売掛金	722,312	726,474
貯蔵品	103	190
前払費用	27,203	33,847
その他	9,766	9,738
流動資産合計	3,084,949	2,994,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	497,745	497,745
減価償却累計額	△201,372	△204,606
建物(純額)	296,373	293,139
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,739	△5,760
構築物(純額)	938	917
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△5,543	△5,686
車両運搬具(純額)	1,137	994
工具、器具及び備品	32,387	32,387
減価償却累計額	△29,559	△29,862
工具、器具及び備品(純額)	2,827	2,524
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,269,336	1,265,635
無形固定資産		
ソフトウェア	306	286
その他	1,577	1,568
無形固定資産合計	1,884	1,855
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	32	52
繰延税金資産	220,063	220,063
その他	29,842	30,374
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	255,138	255,690
固定資産合計	1,526,359	1,523,182
資産合計	4,611,308	4,518,132

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
未払金	54,325	58,504
未払費用	357,363	392,220
未払法人税等	86,977	33,485
預り金	66,401	126,713
賞与引当金	269,807	128,420
その他	81,869	108,755
流動負債合計	1,566,745	1,498,099
固定負債		
退職給付引当金	397,029	395,669
役員退職慰労引当金	132,311	134,950
固定負債合計	529,341	530,619
負債合計	2,096,086	2,028,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	1,650,253	1,624,444
利益剰余金合計	1,800,253	1,774,444
自己株式	△81	△81
株主資本合計	2,515,221	2,489,413
純資産合計	2,515,221	2,489,413
負債純資産合計	4,611,308	4,518,132

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	1,319,990	1,321,716
売上原価	1,038,068	1,044,965
売上総利益	281,921	276,751
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,590	19,592
給料及び賞与	73,142	72,118
賞与引当金繰入額	7,298	7,280
退職給付費用	1,175	676
役員退職慰労引当金繰入額	2,522	2,638
法定福利費	12,401	12,328
採用費	15,165	13,918
旅費及び交通費	4,486	4,106
支払手数料	13,744	13,914
地代家賃	8,348	8,348
減価償却費	973	1,053
その他	17,836	18,091
販売費及び一般管理費合計	176,684	174,070
営業利益	105,237	102,681
営業外収益		
受取配当金	50	50
受取手数料	305	267
助成金	-	250
未払配当金除斥益	226	-
その他	-	0
営業外収益合計	581	567
営業外費用		
支払利息	1,060	1,064
その他	69	-
営業外費用合計	1,130	1,064
経常利益	104,688	102,184
税引前四半期純利益	104,688	102,184
法人税等	33,636	32,587
四半期純利益	71,052	69,596

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。